資料1

事前の備えに対する現行体制の問題点と防災庁（仮称）の必要性

我が国の防災・減災体制については、いくつかの災害を経て様々な改善が行われてきたものの、抜本的な改善を要する以下のような問題点が見られる。
これらの問題点を打開するためには、強い調整機能を有する官庁、専門能力と知見のある人材を有する官庁が求められている。

	現行体制	問題点
防災の主流化	各省庁が政策を進めるにあたり、常に防災・減災の視点が入っていく体制になっていない	施設の許認可等で「安全を確保」するという要素が欠け、明らかに危険である場合を除き、防災・減災の視点が素通りされる例が見られる [<例>岩手県岩泉町の社会福祉施設]
法令・制度間の調整	防災・減災に関係する法令や制度は多数存在するが、省庁間で強い調整機能を発揮できる省庁がない [<例>津波関連法制]	防災・減災に関する制度や基準は作られるが、制度・基準間の実施にあたっての調整が不十分
新たな課題への対応	多様化する防災・減災における新たな課題への対応にあたり、関係省庁が主導的に整理しきれていない [<例>広域避難対策、車中泊、災害物流、スマホ時代の情報発信]	新たな課題に対応する省庁の役割分担が不明確なため、国全体の制度として確立できない
体系的な復旧・復興	生活面や産業面など、ハード面以外で復旧・復興政策を体系的に立案して実行に移している官庁がない	復旧・復興がハード先行になるきらいがあり、ともすれば地域経済や生活の視点が軽視されるおそれがある
災害検証と事前シナリオ	災害検証が省庁ごとに行われており、国トータルの視点での知見の蓄積が行われておらず、シナリオ化された行動がとられていない	大きな災害への対応の教訓が国全体で継承される仕組みが整っていないため、その場その場の対応に依っている
科学技術の活用	地震調査研究推進本部が存在するものの、防災・減災全般において、科学技術の成果を一元的に活用する官庁が存在しない [<例>人工知能、ビッグデータ、観測・予知]	科学技術の防災・減災政策への活用が縦割りで検討され、国全体の能力向上に活かし切れていない
自治体の体制向上	地方自治体の災害対応機能の維持・向上についての基準やガイドラインを各省庁が策定しているが、全国の地方自治体にきめ細かく助言できていない	防災・減災体制の充実にあたって実効性を持たせる仕組みがない
自治体支援	市町村合併や行財政改革などにより、市町村の全体の職員は減少している	職員不足などにより、近年の災害において災害対応し切れていない自治体が見られる
人材確保	現行の内閣府（防災担当）では、職員の人事ローテーションにより数年で異動する場合が多い	防災・減災への対応が多様化しているにもかかわらず、専門能力を有している人材が省庁で確保できていない

防災庁の必要性

【防災・減災に特化した強い調整官庁】
- 減災、応急対応、復旧・復興に至るまで一連の災害対応過程を見据えた制度設計と関係法制の調整
- 防災・減災の推進にあたり、国・自治体・民間の役割を主導的に整理し連携を進める機能
- 国全体の災害対応能力向上に資する地方自治体支援

【知見を生かして将来の災害に備える官庁】
- 新たな課題を的確に政策へ反映できる災害検証の仕組みづくりと事前シナリオの研究・策定
- ICTなど最新の科学技術を防災・減災対策に還元できる研究成果の調整

【多様な災害に対応できる人材を確保する官庁】
- 防災・減災の専門能力と対応経験を有する人材の登用・育成
- 国や自治体だけでなく、民間企業・団体の人的資源を把握し投入できるしくみづくり
- 広域災害への対応に耐えうる大量人材派遣の仕組み構築